

ステークホルダーエンゲージメント

NECグループは、これから100年も継続的に社会に貢献できる「社会価値創造型企業」への変革を進めています。そのためには社会の動きや期待を敏感に感じることが必要であると考えています。さまざまなステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをおして、社会課題の解決に向けて、ともに取り組んでいきます。



株主・投資家との対話

株主・投資家のみなさまは、NECにとって重要なステークホルダーです。当社は、迅速かつ適切で公平な情報開示により、経営の透明性を高め、株主・投資家のみなさまに当社の企業価値をご理解いただくことを目指しています。

株主との対話（面談）は、IRに関する専任部門の経営企画本部IR室（以下、IR室）を中心に活動しており、主要な株主には、社長やCFOも面談を実施することとしています。経営陣幹部が面談を行うにあたっては、経営戦略や業績全般に関する開示内容を、IR室、コーポレートコミュニケーション部、経理本部、財務部、法務部など社内関連部門と事前に検討・共有し、インサイダー情報の管理徹底に努めています。また、経営陣幹部の面談には、IR室の担当者が必ず同席しサポートしています。IR室が行う面談は、原則として複数名の担当者が対応し、相互牽制による開示内容の統制をはかっています。当年度は、国内外のアナリスト・機関投資家と440件（前年度比88件増加）の面談を実施し、延べ約700社、800名を超える方と対話をしました。面談では、業績の内容や「2015中期経営計画」の進捗などを中心に、今後の成長戦略、IFRS導入の考え方や株主還元の考え方などの説明を行いました。

個別面談以外では、経営陣幹部は経営説明会や四半期ごとの決算説明会をマスコミ、アナリストおよび機関投資家向け（含む株主）に開催するほか、各事業の責任者などは事業に関する説明会（施設見学会、研究成果説明会を含む）を実施しています。当年度は、マネジメントによる決算説明会（年4回。うち、4月、10月は社長から説明）、当社府中事業場「衛星インテグレーションセンター」見学会（7月）、研究開発説明会（12月）、マイナンバー関連事業の講演（3月）などを実施しました。

また、経営陣幹部は定時株主総会を通じて株主との対話を実施し、IR室は年に数回、証券会社の支店で個人投資家向け説明会を実施しています。当年度は、7都市で実施し、約350名が参加されました。

これらのIR活動をとおして把握された株主の意見などについて、定期的に経営陣幹部にフィードバックしており、四半期に一回、取締役会でCFOが株主の意見などを報告しています。



NPO「CSRレビュー フォーラム」との対話を通じ社会価値創造型企業への変革の課題を整理

2015年5月中旬から6月上旬にかけて、NECは、NGO/NPO、消費者団体、労働関係者がアライアンスを組んで設立された「CSRレビュー フォーラム」（CRF）と対話を行いました。

この対話は、社会的責任の国際ガイドライン規格であるISO26000に基づき、CRFと当社の各主管部門が対話を通じて、当社の活動をレビューするもので、2011年以降、継続的に実施しています。

今回も前年に引き続き、副社長の新野が参加し、中期経営方針に示された社会価値創造型企業への変革について、当年度に策定された「NEC Vision Book」や新ブランドメッセージ「Orchestrating a brighter world」などを例示しながら、企業文化をどう醸成していくか、また、現在の進捗状況などについて、対話を行いました。



この対話を受け、CRFからは次のようなコメントがありました。

- 次期中期経営計画においても、社会ソリューション事業を掲げてほしい。
- 社会課題の解決にあたっては、日本企業の特質を活かしてほしい。日本企業には海外の企業にない、丁寧さ、緻密さ、そして弱者に寄り添うやさしさがある。
- 世界が抱える社会課題は、課題の大きさ、解決にかかるまでの期間ともに民間企業1社で解決できるレベルではない。数社でネットワークを組んで解決にあたることが肝要である。
- 株主や投資家に対して、自社をもっと長期的な社会価値創造の観点で評価してほしいと伝えることが重要である。

当社では、社会課題と自社の事業とをつなぐコーディネーターの重要性、社会ソリューション事業の発信の仕方、社会課題の解決度合を測るための評価指標の選定などについて今後も議論を深めています。

国連ミレニアム開発目標に対するビジネスセクターの貢献についての対話

2015年4月、国際連合（国連）本部において、経済社会理事会ならびに広報局認定の非政府機関であるOCCAM^{*1}主催の「第15回 InfoPoverty World Conference」が開催され、世界各国から参加者が集いました。

NECからは海外ビジネスユニット理事の池野昌宏が参加し、当社が持つ生体認証技術の優位性を活かしたIDシステムを用いた社会ソリューション事業の紹介を行い、社会の安全・安心への向上に貢献する姿をアピールしました。

参加者からは「NECの取り組みには初めて知ったことが多く、ぜひ継続して交流したい」とのご要望をいただきました。また、OCCAM代表部からは、「われわれは、各国政府に対し、方向性は示せるが、実際のソリューション提供は企業にしかできないこと。今後もぜひ積極的な提案をお願いしたい」との意見もいただきました。

国連のミレニアム開発目標（MDGs^{*2}）採択後、2001年から毎年開催されているこの会議では、政府、企業や市民社会など多様なステークホルダーが、革新的なソリューションを紹介しあうことで、この14年間で世界60カ国を超える国々の1,800以上の公的・私的機関と連携したソリューションが実現しています。

当社はこれからも、国連、NGO、政府代表者など、多様なセクターのステークホルダーと対話を重ね、国際的な社会課題解決に貢献するソリューションの実現を目指します。



*1 OCCAM : Observatory for Cultural and Audiovisual Communication

*2 MDGs : Millennium Development Goals
ニューヨークの国連本部で採択された21世紀の国際社会の目標で、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標が掲げられています。